

京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会 議事要旨

- 1 日 時 平成25年2月27日（水） 午後1時30分～3時45分
- 2 場 所 京都平安ホテル2階 「呉竹」の間
- 3 議 事

- 京都府産業廃棄物3R支援センターの平成24年度事業について
- 京都府産業廃棄物3R支援センターの平成25年度事業について
- 京都府産業廃棄物税の税込推移と使途事業のあり方について

4 主な意見等

- (1) 京都府産業廃棄物3R支援センターの平成24年度事業について
- (2) 京都府産業廃棄物3R支援センターの平成25年度事業について

- (リサイクル技術開発・施設整備)補助事業については、補助金をもらった企業が成果を公表するようにしたらよい。
- 補助事業の利用者については、今まで、処理業者の方がウエイトが大きかったので、今後はもっと排出事業者に使ってもらおう努力も必要である。
- (事業改善の方向として)排出事業者が廃棄物に対する課題を認識する状況を作る必要がある。また、企業への訪問指導を通じて(3R支援センター事業の)仕組みとつながっていくと、活性化が期待できる。
- 廃掃法の多量排出事業者に係る計画策定と実績報告の制度について、対象の裾下げを行うのは、減量化インセンティブを付けるという意味では良いので、検討してはどうか。
- 3Rシンポジウムが良いメニューであるのに、参加者が40～50人とは寂しい。もっと集まってもらって、階層を広め、補助金などにつなげていけば、本当にプラスになる。うまく活用の仕方を考えてほしい。

- (3) 京都府産業廃棄物税の税込推移と使途事業のあり方について

- 産廃税について、減量・リサイクルのインセンティブがどの程度効いていたのかを、排出事業者や処理業者へのアンケート調査などで調べておく必要がある。また、産廃は、広域移動しているものもあり、近隣(府県)との関

係についても調べておくべき。

- 税金が処理料金に上乗せされていることを、排出事業者に認識しておいてもらうことがポイント。そのために排出事業者に対して努力して伝えていかなければならない。
- 税の効果として、産廃が減ったという実感は、あまりない。平成17年に施行されて、消費税と同じような感覚で、産廃税は認知されてきたと考える。
- （排出事業者側から見て）産廃税が直接税でないので、ピンとこない。排出事業者は、企業の宿命として、経費優先で安い方を選ぶが、この3年間の低迷する景気にも関わらず、最終処分量がほとんど変わっていないということは（下げ止まりの）傾向が続くということと考える。
- パネルデータ分析の手法による解析で、産廃税導入と最終処分量の減量化が相関する知見が得られている。一方で、何年ぐらいかけて効果が現れきって落ち着くかについては、まだわかっていない。
- 処分量の推計にあたっては、府外の処分量の推計条件・モデルもよく検討するのがよい。
- 将来を見据えて、協議会の存在が必要だという認識であるのならば、協議会や全体が持続可能な組織になるようにしなければならない。そのために少しずつ（長期的に事業費配分のバランスを修正する）ということが必要だ。